

Dive into the Blue Pacific

大洋州14の国々におけるJICAの取り組み



大洋州の国々と日本がつくる未来のカタチ

Zoom in! Pacific Island Countries

太平洋の美しい海に浮かぶ島々は、古くから独自の文化を育んできました。
まずは日本との交流の歴史と島々の魅力をたっぷりをご紹介します。

交流が育んだ 日本と大洋州の国々の絆



日本と、大洋州の国々の交流史は江戸時代末期にさかのぼります。交流の先駆けとなった人物は、遭難していたところをアメリカの船に助けられたジョン万次郎。その後、現在のキリバスやサモアなどを巡ったという記録が残されています。明治時代には日本から多くの移民が大洋州の島々に渡り、その子孫である日系人が現在も暮らしています。中でも、日本の委任統治を経験したミクロネシア地域の国々では、「デンキ」「ナベ」「クルマ」といった日本語がそのまま使われているなど、日本文化の名残が見受けられます。



大洋州の国々では、ラグビーが国民的スポーツとして定着しています。フィジー、トンガ、サモアでは15人制、パプアニューギニアでは13人制が主流。2016年のリオ五輪、2021年の東京五輪では、男子のラグビー7人制でフィジーが金メダルを獲得。ワールドカップでも強豪国として名を連ねています。

観光

海の透明度が高く、色とりどりの美しい生き物が生息するこの地域。一年中マantaと泳ぐことができるミクロネシア連邦・ヤップ島や、ザトウクジラとのホエールスイムが人気のトンガ・ババウ諸島など、世界中の観光客やダイバーを魅了するスポットが数多く存在しています。



世界遺産



大洋州の国々のユネスコに登録されている世界遺産は、8カ国8カ所。世界最大のサンゴ礁の島・ソロモン諸島の「東レンネル」を代表とする自然遺産や、バヌアツの「首長ロイ・マタの地」のような土地の歴史が刻まれた文化遺産があります。パラオの「南ラグーンのロックアイランド群」は、440以上の島が織り成す美しい景観が魅力。自然の豊かさに加え、紀元前に人類が住んでいたことを示す文化的な痕跡から、複合遺産として登録されています。

CONTENTS

この冊子では、大洋州の国々の文化や芸術の魅力を再発見するコンテンツだけではなく、事例と共に「日本はなぜ大洋州の国々への協力を実施してきたのか？」を紹介します。過去、現在、そして未来へと受け継がれていく、大洋州の国々と日本との信頼関係を見つめ直してみましょう。

第1章

島々の魅力に触れる

歴史や文化、特産品といったさまざまな観点から、あまり知る機会のない大洋州の国々の多彩な魅力に触れてみましょう。



大洋州を知る4つのキーワード

ここでは、江戸時代から始まっていた日本と大洋州の国々の交流史や、現地で人気のスポーツや観光スポット、世界遺産など、大洋州を身近に感じる4つのキーワードをご紹介します。

2P

Zoom in!
Pacific Island Countries



島国の抱える4つの課題

魅力あふれる大洋州の国々ですが、国民の生活に深刻な影響を及ぼす課題を数多く抱えています。小さな島国ならではの「4つの課題」とは何かをひもといていきましょう。

▶ 8-9P 大洋州の国々にはどのような課題を抱えていますか？

第2章

日本の協力理由を探る

日本が大洋州の国々に対して国際協力を行う理由を探ると共に、実施してきた協力のあゆみを紹介します。

8▶13P

入門！日本が大洋州の国々に
協力する理由

日本と島国の絆を深める 「PALM」とは

日本は3年に1度、大洋州の国々の首脳と「太平洋・島サミット（PALM）」を開いています。各国の課題を共有し、今後の協力内容を話し合うPALMについて解説します。

▶ 10P 「太平洋・島サミット（PALM）」ってなんですか？



第3章

JICAの取り組みを知る

JICAは、PALMで決定した5つの重点分野における活動を行っています。具体的にどのようなプロジェクトを実施しているのか、事例と共に見ていきます。

5つの重点分野にひも付くプロジェクト

第9回のPALMでは、「新型コロナウイルス対策」や「気候変動・防災」など、日本が大洋州の国々と共に取り組むべき5つの重点分野が決定しました。5つの重点分野とはどのようなものか、関連するプロジェクトの事例と共に紹介します。

14▶17P

大洋州の人たちと
日本が交わした
5つの約束

日本の協力によりサモアに設立された「太平洋気候変動センター」での研修の様子



連携から生まれるプロジェクト

JICAは、国際機関や日本の民間企業など、さまざまな団体とパートナーシップを組み、プロジェクトを推進しています。各団体の知見を生かして実施されている4つのプロジェクトを紹介します。

18▶19P

JICAと連携パートナーとの
取り組み

東京農業大学では、トンガの伝統食である「ブレッドフルーツ」に着目



太平洋を共有する日本の隣人 覗いてみよう、大洋州の国々

太平洋でつながる大洋州の国々に対し、日本は、国際社会におけるパートナーとして、これまでさまざまな人的交流や協力を行ってきました。ここでは、ミクロネシア、メラネシア、ポリネシアの3つの地域から成る大洋州の国々を紹介します。

👤=人口 💰=国民1人あたりのGNI(国民総所得) 人口と1人あたりのGNIは、世界銀行・アジア開発銀行より(2020年)

※この冊子に記載している「大洋州の国々」とは、JICAが協力している14カ国(4-6ページにデータを記載)を指します。

楽園のイメージがある大洋州の国々だけど、実際にはどんな国があるのかな？



🇯🇵 日本

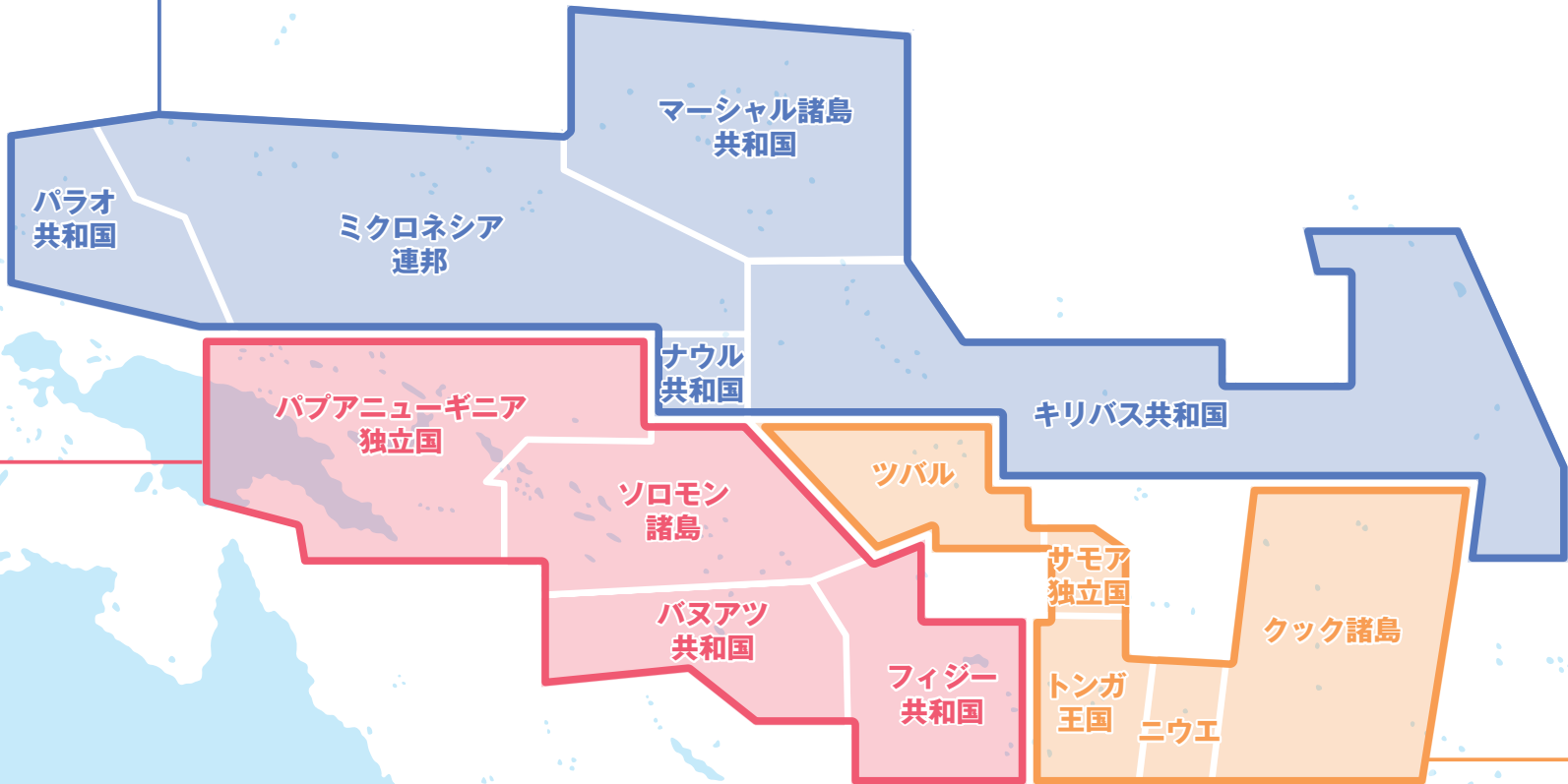
人口: **1億2,584万人**
GNI: **4万3,360USドル**
首都: 東京
面積: 37万8,000km²
言語: 日本語
主要産業: 自動車、電子機器、工作機械、鉄鋼、非鉄金属、船舶、化学品、繊維製品

くらべてみよう!
日本と大洋州の14カ国

	日本	14カ国合計	約 $\frac{1}{10}$
人口	1億2,584万人	約1,150万人	約1.4倍
国土面積	37万8,000km ²	約53万km ²	約4.4倍
EEZ (排他的経済水域)	447万km ²	1,978万km ²	

ミクロネシア

小さな(ミクロ)島が点在することから名付けられた地域。
日本が委任統治していた影響により、複数の国で日本文化の名残が見受けられる。



🇵🇬 **パプアニューギニア 独立国**

👤 **894.7万人**
💰 **2,720USドル**

首都: ポートモレスビー
面積: 約46万km²
言語: 英語、ビジン英語、モツ語
主要産業: 鉱業(液化天然ガス、金、原油、銅)、農業(パーム油、コーヒー)、林業(木材)

大洋州の国々で最大の国土に、多くの少数民族が暮らす。2008年には、世界最古の農耕跡「クックの初期農業遺跡」が世界遺産に登録。

世界最大の蝶
「アレクサンドラトリパネアゲハ」

パプアニューギニア東部オロ州の一部に生息する、世界一大きな蝶。雌が翅を広げると、全長は約30cm。あまりの大きさから、鳥と見間違えた人が銃で仕留めたという伝聞が残っている。

🇮🇸 **ソロモン諸島**

👤 **68.7万人**
💰 **2,300USドル**

首都: ホニアラ
面積: 2万8,900km²
言語: 英語、ビジン英語
主要産業: 農業(コブラ)、漁業、林業(木材)

あまたのそびえ立つ火山と豊かな熱帯雨林が広がる、大小1,000あまりの島から構成される国。太平洋戦争の激戦地であるガダルカナル島に首都を置く。

戦いの無事を祈る神像
「ヌヌス」

土産物として人気のソロモン諸島の神をかたどった木彫像。カヌーの先端に取り付け、水難事故の防止や部族間の戦いにおける無事を祈願したといわれる。その姿はソロモン諸島の1ドル硬貨にも描かれている。

🇻🇺 **バヌアツ共和国**

👤 **30.7万人**
💰 **3,190USドル**

首都: ポートビラ
面積: 1万2,190km²
言語: ビスラマ語(ビジン英語)、英語、フランス語
主要産業: 農業、観光業

国旗の黄色のY字は、約80の島々が南北1,200kmにわたり連なる姿を表したもの。神聖な存在とされる野豚の牙も描かれている。

砂浜に記す言葉
「砂絵」

バヌアツの無形文化遺産。砂絵師と呼ばれる連人が、1本の指を使い、一筆で幾何学模様を描きあげる。バヌアツ人は文字がなかった時代から砂絵をコミュニケーションツールとして利用していた。

🇫🇯 **フィジー共和国**

👤 **89.6万人**
💰 **4,890USドル**

首都: スバ
面積: 1万8,270km²
言語: 英語、フィジー語、ヒンディー語
主要産業: 観光業、農業(砂糖)、製造業(衣料)

大洋州の国々をつなぐハブとして機能。伝統舞踊や、儀式やもてなしの際にふるまう飲み物「カバ」など、文化の保護にも力を注ぐ。

戦士たちの魂が込められた舞
「メケ」

フィジーの伝統舞踊。かつて、男性は戦闘の前の士気を高めるために、女性は帰還した戦士たちを出迎えるために歌と踊りを披露していたという。現在は観光客向けのショーで見ることができ。

🇮🇺 **ツバル**

👤 **1.2万人**
💰 **5,820USドル**

首都: フナフティ
面積: 26km²
言語: 英語、ツバル語
主要産業: 農業、漁業

9つの環礁から成るポリネシアの小国。海抜が低く、気候変動による海面上昇が懸念されている。国家ドメイン「.tv」をアメリカ企業にリースし収益を得る。

世界的な人気を誇る
「切手」

ツバル政府が発行する切手は、自然や海の生き物のイラストから、有名な絵画、他国の歴史上の人物が描かれたものまでさまざまなデザインがあり、コレクターの間でも人気。外貨獲得の重要な手段となっている。

🇮🇸 **サモア独立国**

👤 **19.8万人**
💰 **4,050USドル**

首都: アピア
面積: 2,830km²
言語: サモア語、英語
主要産業: 農業、漁業

緑豊かな山々、湖や川のある2つの火山島から成る。首長制度や伝統衣装など独自の文化を大切に継承。農村部では自給自足の生活が色濃く残る。

火とナイフを用いた勇敢なダンス
「フィアフィア」

太鼓のリズムに合わせて、火とナイフを使いながら力強く踊るサモアの伝統的なダンス。かつては村の行事で演じられていたが、現在は、観光客にも楽しんでもらえるようホテルのディナーショーで披露されている。

🇸🇮 **トンガ王国**

👤 **10.6万人**
💰 **5,190USドル**

首都: ヌクアロファ
面積: 720km²
言語: トンガ語、英語
主要産業: 農業(タロイモ、ヤムイモ、カバ、バナナ、カボチャ)、漁業

大小170あまりの島々で構成された、大洋州で唯一の王制国家。日本との交流によりそろばんを用いた算数教育が導入された。フレンドリーな国民性が魅力。

女性たちが作る伝統品
「タバ」

女性たちがカジの木の樹皮から作る布タバ。伝統模様が描かれており、冠婚葬祭などの場ではタバで作った民族衣装を着用する。小物入れやかばんなどにも加工されており、土産物としても人気。

🇸🇮 **ニウエ**

👤 **1,888人**
💰 **不詳**

首都: アロフィ
面積: 259km²
言語: ニウエ語、英語
主要産業: 農業、漁業、観光業

サンゴ礁でできた孤島。海にぽつんと浮かぶ姿から「ポリネシアの岩」と呼ばれる。石灰岩でできた高さ60mにも及ぶ断崖がそそり立つ雄大な景色が魅力。

神秘的鍾乳洞
「アバイキ洞窟」

首都アロフィ市街地から7kmほど北にある鍾乳洞。透明度の高い自然の湧水がたまった美しい景観が魅力。洞窟の底は海につながっているため、カラフルなコーラル・フィッシュを見られることもできる。

🇸🇮 **クック諸島**

👤 **1.8万人**
💰 **不詳**

首都: アバルア
面積: 約237km²
言語: クック諸島マオリ語、英語
主要産業: 観光業、農業、漁業(黒真珠)、金融業

キャプテン・クックが発見したことから命名された、15の島から成る国。大島渚監督の映画『戦場のメリークリスマス』の撮影地としても知られている。

世界的にも希少な
「ブラックパール」

黒蝶貝を母貝とした黒真珠の養殖が盛ん。主に北部に位置するマニヒキ島で産出され、アクセサリーなどに加工して販売されている。黒真珠の製品は、クック諸島の貴重な外貨収入源となっている。

大洋州の文化に触れる 個性豊かな民族衣装

太平洋の国々に暮らす人々の
個性豊かな民族衣装をご紹介します！

ヤップ州の 伝統衣装



ミクロネシア連邦

西端のヤップ州で、伝統行事や踊りの時に着用される衣装。男女共に上半身は何も身に着けず、男性は「スー」と呼ばれるふんどしを、女性は「ラバラバ」というカラフルな腰みのを着用します。

ラバラバ

島のヤシの葉やハイビスカスの繊維で編んだ腰みの

スー

島や年齢によって素材や着付けが異なるふんどし

少数民族の 伝統衣装



アサロ族の マッドマン

泥を体に塗り、独特の仮面を身に着けている

トンガの 伝統衣装



トンガ王国

腰に巻く「タオバラ」は、樹皮の繊維で織られた伝統衣装。通勤や通学、冠婚葬祭など、さまざまな場所で男女共に着用します。女性は「プレタハ」と呼ばれるツーピースに、「キエキエ」という装飾品を身に着けることも。

タオバラ

巻きスカートの上にタオバラを巻くのが男性の正装



キエキエ

ヤシやタコノキなどの繊維を編んだすだれのような飾り

フリ族の ウィッグマン

地毛で作ったかつらとフェイスペイントが特徴

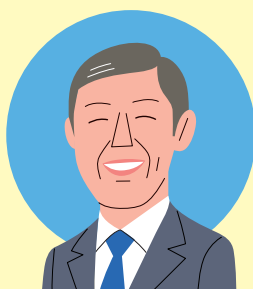


パプアニューギニア 独立国

80以上の少数民族が集まり、「シンシン」と呼ばれる伝統舞踊と、奇抜なフェイスペイントや仮面などの装飾を施したさまざまな民族の伝統衣装が披露される人気のお祭り「ゴロカショー」があります。

JICA理事長から読者の皆さんへ

太平洋の隣人たちと 共に成長を



北岡伸一
JICA理事長

大洋州の国々と日本は、太平洋を共有する海洋国家であり、多くの文化的共通点や歴史的なつながりがあります。ミクロネシア地域については、第一次世界大戦後の日本による委任統治を通じ、インフラや社会サービス体制の基礎が築かれた一方、第二次世界大戦では大洋州各地での激戦により多くの命が失われたというつらい歴史も共有しています。現在においても、自由、平和、法の支配などの基本的な価値観を共にする日本の友人です。

大洋州の人々は太平洋を「青い大陸」と呼び、その保護に努めています。大洋州の平和と安定が保たれ、海洋の保全を含む持続可能な環境を維持することは、大洋州の国々だけでなく、日本の発展にとっても死活的です。

大洋州の国々は、気候変動や感染症の脅威など、人々が健康で安定的な生活を送る上での課題を多く抱えています。また、広大な海域を自ら

保全するための能力向上も必要です。これらの課題に対し、同じ島国としてさまざまな開発経験を有する日本は、その経験と知見を共有することにより、将来の国造りを担うリーダーの育成に貢献することができます。

歴史を通じて信頼関係を育んできた大洋州の国々と、平和で希望に溢れる未来を共に構築できることを期待しています。

困っていることもたくさんあるんだね。
同じ島国の仲間として
何ができるのか考えてみよう。



入門！日本が大洋州の国々に協力する理由

大洋州の国々は、国民の生活に深刻な影響を及ぼす、島国ならではの悩みを抱えています。

日本は、島国が抱える課題に対応するかたちで、長年にわたり保健医療、教育、産業、防災など幅広い協力を続けてきました。

Q 大洋州の国々はどのような課題を抱えていますか？

A 狭小性、隔絶性、遠隔性、海洋性という4つの特性があり、これに関連した課題がたくさんあります。



国土が狭く人口が少ない 狭小性

小さな国土の狭い都市部に人が集中し、環境問題や水の供給不足が起こっています。また、人口が少ない国々は、物を安く大量に仕入れることが難しく、販売価格が割高になり国民の生活を圧迫します。

ごみの処理が追いつかず環境問題に発展した国では、環境にやさしい日本の埋め立て方式を採用して処分場の機能を改善。水の供給不足には、日本の自治体とも連携し、安全な水を安定的に供給するなど、島国の環境に合った日本の技術を生かして協力を進めています。また、医薬品や医療消耗品を、大洋州の国々が共同で大量購入しコストを下げられるよう、適切な保管ができる医薬品供給センターの建設にも協力しました。

広い海洋に国土が分散している

隔絶性

国民が複数の島に分散して住む大洋州の国々では、社会サービスを国の隅々まで行き届かせるのに苦慮しています。その背景には、交通・通信インフラの整備や必要な人材育成が追いついていない状況があります。

必要な施設・設備の整備、人材育成を通して、国内のつながりを強めています。具体的には島間の連絡船を供与することで経済活動の円滑化を実現。また、アクセスの難しい地域にも質の高い教育を届けるために、テレビを活用した遠隔教育なども協力しています。保健医療分野では、病院施設や関連設備の整備、医師・看護師の能力強化を推進中です。



主要な国際市場や拠点から離れている 遠隔性

国際市場や拠点から遠い大洋州の国々では、輸出入や人の往来に航空機や船舶が必要不可欠です。しかし、空港や港湾の老朽化や収容能力の不足により、物流や人の流れが停滞。大学など高等教育へのアクセスも制限されます。また、燃料価格の影響も受けやすい環境にあります。

主要市場との結び付きを強め、物流を活発化させるために、空港や港湾の修繕・拡張工事を通して交通機能を回復・強化し、拡大する物流と観光のニーズに対応する協力を推進中です。また、大洋州地域の総合大学である南太平洋大学に対して、学生が各国から講義に参加できるよう遠隔教育システムの構築に協力しました。



海に囲まれ自然災害の影響を受けやすい

海洋性

島国は、津波やサイクロン、海面上昇による高潮や浸水被害といった自然災害を受けやすい環境にあります。自然災害は気候変動の影響により年々増加しており、大洋州の国々では災害に強いインフラの整備と、発災時の対応力強化が急がれています。

自然災害への脆弱性を最小限に抑えるため、防災分野の協力を注力しています。サモアの太平洋気候変動センターを拠点に、気候変動の問題に対応できる実務者の育成を実施。各国から研修に参加する行政官たちは、気候変動に伴うリスクや対応策を学びます。また、災害発生時、警報が速やかに行き渡るよう、気象予報の人材育成や防災早期警報システム、国内ラジオ放送網の整備などにも力を入れています。



Q なぜ日本は大洋州の国々に協力しているのですか？

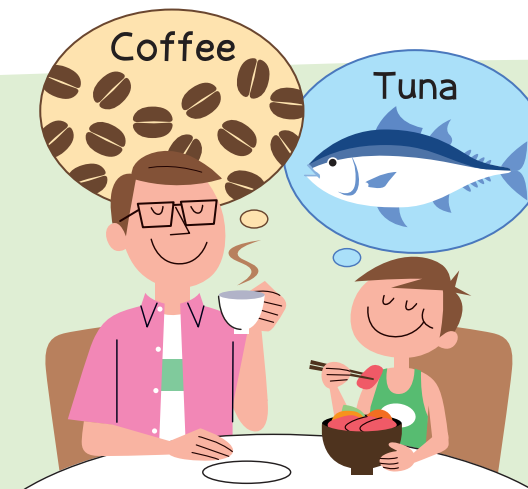
A 大洋州の国々の豊かさと平和が、日本の私たちの生活につながっているからです。

双方で築き上げた歴史が、
未来の関係性をかたち作ります

日本と大洋州の国々は、江戸時代末期から100年以上にわたる歴史を重ねています。日本の移民政策により大洋州の人たちと日本人が共に生活をしたり、日本の委任統治の時代があったり、大洋州の島々が太平洋戦争の戦場になったりしました。その中で、両者がさまざまな課題に向き合い乗り越えてきたことが、大洋州の国々の親日的な立場と日本の支持につながっています。今、大洋州の国々の課題に寄り添い、国造りをサポートすることが絆を強め、将来、助け合ったり、国際的な課題を共に解決したりする関係を作ります。

大洋州の国々は日本と世界を
つなぐ重要な中継地です

大洋州の海域は、日本にとって重要な物資輸送ルートです。例えば、海外との貿易の際、船舶は大洋州の海域を通過します。大勢の乗客を乗せた旅客機が大洋州の上空を航空路とするケースも多数あります。大洋州は私たちにとって経済活動の重要な中継地となっており、大洋州の海と空の安全性を向上させることが、日本にとっても経済の安定と成長につながるといえます。また、大洋州地域の安定と平和は、インド太平洋地域全体の平和と繁栄を目指した「自由で開かれたインド太平洋」の実現に貢献します。



大洋州の国々は私たちの
日々の生活を支えています

日本は大洋州の国々から、さまざまな資源を輸入しています。例えば、日本で消費するカツオやマグロの約4割は大洋州の国々から輸入したものです。その他にも、工業製品を作る際に必要な金や銅などの鉱物資源、建築や木工に必要な木材などの森林資源、都市ガスや発電に必要な天然ガスなどの地下資源を輸入しています。資源の少ない日本の生活や産業は、大洋州の国々から輸入した資源に支えられているのです。大洋州の自然を守ることは、私たちの生活を守ることに繋がります。

協力により生まれた知見が
将来日本に還元されます

日本は、大洋州の国々と同じ島国です。大洋州の国々に協力した事例が、同じような課題を持った日本に還元されていくことも期待されています。例えば、温室効果ガスの排出削減を目指した再生可能エネルギーの導入事例は、将来、日本の離島での活用が期待されています。大洋州の国々への協力が生んだ知見やノウハウが、いずれ日本でも活用されることになりそうです。

Q 「太平洋・島サミット (PALM)」ってなんですか？

A 大洋州の国々の首脳を日本に招いて、さまざまな課題について共に解決策を探り、今後の協力内容を話し合うための会議です。



1997年から3年ごとに開催している
日本と大洋州地域の首脳会議

「太平洋・島サミット (PALM)」は、日本と国交を持つ大洋州の14の国々と、オーストラリア・ニュージーランドの合計16カ国・2地域の代表を日本に招待して開催する会議です。PALMは、“Pacific Islands Leaders Meeting”の略。大洋州の国々が抱える課題と、日本による協力の方向性について、首脳レベルで率直な意見交換を行っています。PALMで築いた信頼関係が二国間関係をより良好なものへと発展させます。1997年から3年に1度開催されてきたPALMは、2021年に第9回を迎えました。これまで、宮崎、沖縄、北海道、福島などが開催地となり、日本を知ってもらう貴重な機会にもなりました。大洋州の14カ国と、このような枠組みを持っているのは日本だけで、20年以上も続く首脳会議は国際的にもそれほど多くはありません。3年ごとに実施することで、緊密な協力関係を構築し、日本と大洋州の国々との絆を深めるPALMは、日本外交の誇れる財産といえます。



Q 協力の方針はどのように決めるのですか？

A 時代ごとの課題や各国のニーズに合わせて決めています。

基本的な
社会サービスの補強



ライフスタイルや環境の変化により
生じる課題への対応

保健医療や教育分野の協力から
環境問題に対応した協力への広がり

時代の移り変わりと共に変化する課題や関心事に合わせて、協力の内容を決めています。JICAが大洋州への協力を始めて間もない1980～90年代は、保健医療や教育といった基本的な社会サービスへの協力が多く求められていました。例えば、WHO（世界保健機関）と共に実施しているリンパ系フィラリア症の制圧に向けた協力、南太平洋大学の遠隔教育システムを強化するための協力などが該当します。時代が進み、ライフスタイルの変化に伴う新たな問題として、ごみ処理に起因した環境問題への協力プロジェクトが2000年代から始まりました。大洋州の国々は共通した課題を抱えているため、プロジェクトの成功で得た知見とノウハウは他の国にも共有し、大洋州全体が安全で住みよい地域になることを目指しています。

次は、大洋州の国々に対する
日本の協力の歴史を
見てみましょう。



大洋州の国々への 協力のあゆみ

JICAの協力は大洋州の国々と日本との対話の中から生まれます。時代ごとに要請されるニーズをきめ細かに拾いながら、大洋州全体の平和と安定を実現するために伴走しています。

- 1920 ● 国際連盟から日本のミクロネシア地域委任統治が認められる
- 1945 ● 第二次世界大戦終結
- 1954 ● 「コロンボ・プラン」加盟
日本が国際協力をスタート
- 1972 ● 西サモア（現：サモア）に、大洋州初となる日本青年海外協力隊員（現：JICA海外協力隊）を派遣
- 1974 ● JICA（国際協力事業団）設立
- 1987 ● 倉成ドクトリン（大洋州外交5原則）発表
5原則：独立性・自主性の尊重、地域協力への支援、政治的安定の確保、経済的協力の拡大、人的交流の促進
- 1989 ● 南太平洋フォーラム（SPF/現PIF）域外国対話に参加。以後、毎年閣僚級が参加し、政策対話を促進

大洋州広域フィラリア対策プロジェクトの前身となる医療ボランティアの派遣を開始
- 1997 ● 第1回太平洋・島サミット（PALM1）
- 1998 ● 南太平洋大学通信体系改善計画開始
- 2000 ● 第2回太平洋・島サミット（PALM2）
太平洋地域廃棄物管理改善支援プロジェクトの前身となる専門家の派遣
- 2003 ● 改組に伴い、独立行政法人国際協力機構（JICA）に改称
第3回太平洋・島サミット（PALM3）
- 2006 ● 第4回太平洋・島サミット（PALM4）
- 2009 ● 第5回太平洋・島サミット（PALM5）
- 2012 ● 第6回太平洋・島サミット（PALM6）
- 2014 ● ODA 60周年
- 2015 ● 第7回太平洋・島サミット（PALM7）
- 2016 ● 太平洋島嶼国リーダー教育支援プログラム（Pacific-LEADS）始動
- 2017 ● 太平洋地域ハイブリッド発電システム導入プロジェクト開始
- 2018 ● 第8回太平洋・島サミット（PALM8）
- 2019 ● 太平洋島嶼国協力推進会議発足
「自由で開かれたインド太平洋」の実現を支える方針を提言
- 2021 ● 第9回太平洋・島サミット（PALM9）

保健医療

大洋州広域フィラリア対策プロジェクト

（医療ボランティアの派遣：1989年開始）

体の痛みや障害により社会生活が困難になるリンパ系フィラリア症は、世界的に制圧が急がれています。JICAは1989年から大洋州各国に医療ボランティアを派遣し、予防の啓発活動、集団薬剤投与などを実施。WHOをサポートするかたちで活動を継続し、2018年からはJICA独自のプロジェクトを立ち上げ、残り6カ国での制圧に向けて大詰めを迎えています。



教育

南太平洋大学通信体系改善計画

（1998年開始）



大洋州における高等教育の場を拡大するため、JICAはフィジーに本部を置く南太平洋大学の遠隔教育システムの強化に協力しています。衛星通信ネットワークの構築から、講師の育成、教材の開発、施設・設備の整備などを長期計画で推進。大洋州地域の未来を担う人材育成の拠点を目指し、教育環境づくりをサポートしています。



廃棄物管理

大洋州地域廃棄物管理改善支援プロジェクト

（専門家の派遣：2000年開始）

大洋州の国々では、生活の近代化などによるごみの質や量の変化により、ごみの処理が追い付かず環境問題が発生しています。JICAでは、2000年の専門家派遣を足がかりに廃棄物管理分野の協力を開始。2011年からは、大洋州の広域を対象に、ごみの適切な管理とごみの排出削減を目指した人材育成のプロジェクトを実施しています。



写真提供：今村健志朗/JICA



資源・エネルギー

太平洋地域ハイブリッド発電システム導入プロジェクト

（2017年開始）



電力エネルギーを輸入燃料に頼る大洋州の国々では、輸送コストや価格の高騰による影響が課題となっていました。JICAは、既存のディーゼル発電に、太陽光発電を組み合わせたハイブリッド発電システムの導入に協力。燃料コストの削減に加え、電力の安定供給と温室効果ガスの削減に貢献しています。また、再生可能エネルギーのさらなる導入促進にも協力しています。



Q JICAはどのような方法で協力をしていますか？

A 日本の技術を生かした協力の他、資金面での協力、民間と連携しての協力など、さまざまな手法で協力を行っています。

技術協力

日本の技術や経験を伝える専門家の派遣や、研修員・留学生の受け入れを行っています。

有償資金協力

開発途上国の国造りに必要な資金を長期返済・低金利で貸し付けています。

無償資金協力

所得水準が低い国を主な対象として、返済しなくてもよい資金を提供しています。

その他

JICA海外協力隊派遣／市民参加協力／移住者・日系人支援／国際緊急援助／調査・研究／民間連携事業



JICA (独立行政法人国際協力機構) とは？

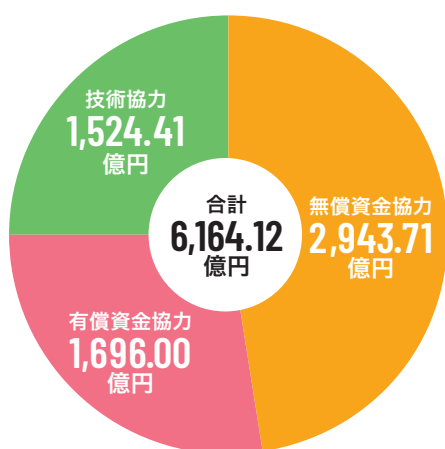
独立行政法人国際協力機構 (JICA) は、日本の政府開発援助 (ODA) を一元的に行う実施機関として、開発途上国への国際協力を行っています。

JICAは、**信頼で世界をつなぐ**を合言葉に、開発途上国との信頼関係を特に重視し、途上国と共に課題の解決に取り組んでいます。



大洋州への協力の規模 (協力開始時からの累計)

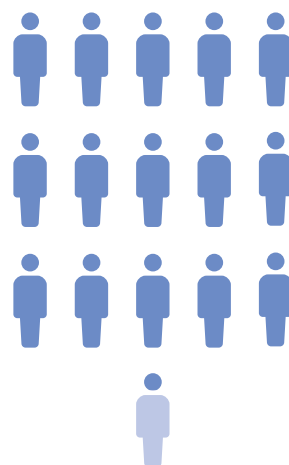
大洋州における事業規模



国別の事業規模

パプアニューギニア独立国	2,196.08 億円
フィジー共和国	705.44 億円
サモア独立国	579.40 億円
ソロモン諸島	507.74 億円
トンガ王国	406.39 億円
バヌアツ共和国	343.84 億円
パラオ共和国	343.06 億円
ミクロネシア連邦	340.38 億円
キリバス共和国	307.65 億円
マーシャル諸島共和国	240.11 億円
ツバル	141.33 億円
ナウル共和国	34.01 億円
クック諸島	15.06 億円
ニウエ	3.63 億円

これまでにJICAが実施した 人材育成・人的交流の人数



3万358人 = 2,000人

出典：JICA「国際協力機構年次報告書2021」・外務省国際協力局「政府開発援助 (ODA) 国別データ集2020」を基に算出。
※2020年度分の無償資金協力は、JICA分のみを記載。

大洋州の人たちと日本が交わした 5つの約束

「PALM9」の指針に沿った協力をJICAが実施

2021年に開催された「第9回太平洋・島サミット（PALM9）」では、今後、日本が大洋州の国々に対して行う協力の指針が示されました。JICAは、決定された指針に基づく協力を始めています。日本が大洋州の人たちと交わした約束には、どのようなものがあるのでしょうか。具体的な事例を見ていきましょう。

※本誌に記載のプロジェクト実施期間は、新型コロナウイルスの影響により、JICAウェブサイトに掲載している終了年月から変更されている場合があります。



1 約束① 新型コロナウイルス への対応と回復

協力のポイント

- 新型コロナウイルス重症化リスクの抑制
- ワクチンの供与と、強靱な保健医療システムの整備
- 新型コロナウイルスのまん延により停滞した経済の回復

新型コロナウイルスは、人々の命や健康を脅かし、社会・経済に深刻な影響を及ぼしました。PALM9で各国から求められた支援は、保健医療システムの強化と、経済回復へのサポートです。JICAは、保健医療施設・設備の増強や人材の育成、感染症重症化のリスクにもなる生活習慣病対策への

協力（事例1）を実施しています。日本政府が実施するワクチンの供与と連携し、ワクチンを適切な温度で保管するための機材供与・技術協力も推進。経済回復に向けて中長期的な財政支援も実施しています。

JICAの協力事例1

生活習慣病対策プロジェクト／大洋州地域
(2015年5月～2020年5月)



新型コロナウイルスの重症化リスクを抑える生活習慣病の予防

患者と医療者の二人三脚で 生活習慣病を防ぐ

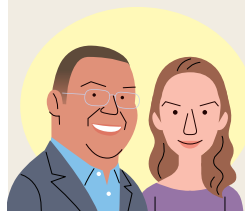


濱田直美さん
JICA専門家・
チーフアドバイザー

フィジーでは、国民の死因の85%が生活習慣病に起因しています（2019年推計※）。JICAでは、患者の自発的な健康管理を促進することで生活習慣病を食い止めようと、医療従事者の人材育成に協力しました。研修は、生活習慣の改善に効果的なカウンセリング技法「動機づけ面接法」の訓練を中心に実施。患者の話を丁寧に聞き、対話を促すことで、患者が持つ健康改善への自発的な意識を高めています。患者への説明の際は、イラストを用いるなど、理解を深める工夫も大切です。血

圧や血糖値に改善の兆しが見え始めると、医療従事者たちの関心はより高まり、同時に医療関係の協力者が増えていきました。フィジーで開始した生活習慣病への取り組みはキリバスでも展開。プロジェクトは、患者の生活習慣病の発症を抑えたり、遅らせたりする一次予防に貢献していきました。生活習慣病の予防は、新型コロナウイルス重症化リスクの抑制にもつながります。この研修が今後、国内で自立して展開されていくよう、次のフェーズにバトンを渡したいと思います。

国を越えた連携による 生活習慣病の予防と対策



デヴィナ・
ナンドさん
アンドリュー・
ブラサドさん
フィジー 保健省

このプロジェクトは、エビデンスに基づいた生活習慣病予防と対策のため、根本的な予防とプライマリーヘルスケアの改善に特に重点を置いていました。さまざまな課題はありましたが、保健システムの改善や医療従事者の能力向上など、プロジェクトは大きな成果をあげました。JICAとの協働を通じ、異文化や仕事観を学び、また、尊重することができ、SDGs17の推進にもつながりました。



患者の理解を促すために、栄養素の説明用イラストには地域で採れる食材を盛り込んだ





約束 ②

2 法の支配に基づく持続可能な海洋

協力のポイント

- 海上法執行能力や海上交通の安全の確保
- 海洋環境の保全のための廃棄物管理や沿岸資源の管理
- 海洋資源を持続可能で効率的に利活用するための知見の共有

大洋州の国々は国土面積が小さい一方で、広大な排他的経済水域（EEZ）を有しています。海洋資源を将来にわたり活用していくためには、自国の広大な海域を管理し、資源の枯渇が生じないよう環境を整備する必要があります。JICAでは、海の環境に直結する廃棄物管理の強化と3R（リデュース、リユース、リサイクル）の啓発活動に協力（12ページ参照）。その他、違法漁業取り締まりに関する国際ルールの研修や海員の育成、海洋資源の保護と生計向上を目指した協力（事例2）などにも取り組んでいます。

ス、リユース、リサイクル）の啓発活動に協力（12ページ参照）。その他、違法漁業取り締まりに関する国際ルールの研修や海員の育成、海洋資源の保護と生計向上を目指した協力（事例2）などにも取り組んでいます。

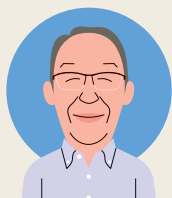
JICAの協力事例2

豊かな前浜プロジェクト フェーズ3／バヌアツ
(2017年3月～2023年6月)



沿岸資源を再生しながら生計向上策を導入し経済との両立を図る

現地の生活に寄り添った沿岸資源管理

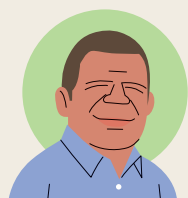


世古明也さん
JICA専門家・
シニアコンサルタント

バヌアツの人たちは、古くから沿岸部の「前浜」で漁を行い、生計を立てています。しかし、近年の人口増加や、海外への過度な輸出により海の資源は激減。漁師の収入は減り、魚介の高騰が問題になっていました。JICAでは、現地の人々が海の資源を持続的に利用しながら生計を向上させられるよう、2006年から協力を開始。資源の再生に向けて実施したヤコウガイの移植により、個体数の増加が確認されるようになりました。しかし、水揚げ量を減らしながら資源を保護する活動は、漁師に

とって経済的な痛手です。バヌアツ政府は住民の理解を得るのに苦慮していました。そこで、プロジェクトでは若者を対象にしたサッカー大会で、漁場をサッカーフィールドに、ルールを資源管理の取り決め事項に例えた資源保護の啓発活動を実施。すると、漁師たちから大きな共感を得て、長年叶わなかった資源保全区の設置が実現したので。土産物となる貝細工の技術研修や、魚介レストランの運営サポートも行いました。現在、この事例を他国でも展開できるよう準備を進めています。

住民、政府関係者共に意識の変革のきっかけに



ソンペット・ジェリーヴァさん
バヌアツ政府
水産局

コミュニティを主体としたこのプロジェクトは、漁業に従事する住民にとって、沿岸資源管理の重要性を改めて理解し、伝統的な資源管理の方法を改善していくきっかけとなりました。政府関係者も、住民の作った規則を尊重しながら活動する重要性をJICAとの協働を通して学びました。



禁漁海域設定時に執り行った伝統的な儀式（上）安全航海研修後（下）



3 気候変動・防災

約束 ③

協力のポイント

- 気候変動による負の影響を最小に抑える防災体制の整備（適応）
- 温室効果ガス削減を実現する再生可能エネルギーの導入などの支援（緩和）
- 気候変動に関わるさまざまな課題に対応できる人材の育成

気候変動に起因した自然災害は大洋州の国々で「唯一かつ最大の脅威」といわれ、PALM9でも対応力強化に対する継続的な支援が求められました。JICAは、日本の知見を生かし、被害を最小に抑えるための協力や、広域防災システムの整備などを実施。トンガの火山災害（2022年1月）の際

には、自衛隊と連携し迅速に緊急援助物資を届けました。さらに、気候変動への対応力を大洋州全域で強化するために、各国の行政官に対して研修を行っています（事例3）。また、温室効果ガスの削減を図るため、日本の技術を生かした再生可能エネルギーの導入なども進めています。

JICAの協力事例3

体系的な研修プログラムで気候変動に対応する実務者を育成

気候変動の課題に人材の育成で挑む



小川眞佐子さん
JICA専門家・
チーフアドバイザー

気候変動に伴う自然災害による被害が年々深刻化する大洋州の国々にとって、気候変動に対する強靱性の強化は最重要課題です。日本は、2019年に、大洋州地域で気候変動対策の域内拠点となる「太平洋気候変動センター（Pacific Climate Change Centre）」の開業に協力しました。JICAでは、センターの開業に合わせて大洋州各国の実務者に対する体系的な研修プログラムを始動。研修では、気候変動によるリスクや脆弱性の評価を習得し、大洋州に適した適応策や緩和策、例え

気候変動に対する強靱性向上のための大洋州人材能力向上プロジェクト／サモア（2019年7月～2023年1月）



ばリスクに備える技術や温室効果ガスの削減方法と、実施例の学習・共有を通じて、自国での気候変動政策の実施に生かせる知識や能力の習得に取り組んでいます。さらに、気候変動プロジェクトの資金を獲得するため、多国間基金についての申請条件など基礎知識を身に付け、プロジェクトの策定から運営方法まで幅広く学んでいます。今後、研修プログラムがセンターの主導で継続して更新・実施されるよう、センターと共にプロジェクトを推進していきます。

気候変動の情報と学びのハブを確立する



オフア・マアシ・カイサミさん
太平洋
気候変動センター

気候変動への対応は、行政、研究者、住民が密に連携し、協力していく必要があります。太平洋気候変動センターでは、一般市民に向けた公開講座や子どもを対象としたコースも充実させました。センターは、このようなコースを通じて、気候変動情報の提供者と利用者の協力関係を強化しています。



研修のグループワークでは活発な意見交換が行われる

4 持続可能で強靱な経済発展の基盤強化

約束 ④

協力のポイント

- 地域のつながりを強化する交通・情報通信技術（ICT）などのインフラ整備
- 国の安定した成長の根幹を支える財政の強靱化
- 経済の強靱性を強化するための貿易や投資の促進
- 国の平和と安定を支えるガバナンス機能の強化

大洋州の国々が海外からの投資を促し、貿易を拡大しながら経済的に成長していくためには、投資環境を支える質の高いインフラ整備が急務です。また、経済を支える各国の国民からも、生活インフラの改善が期待されています。JICAでは、ハード・ソフトの両面から、さまざまなサポートを展開中。

生活の基盤となる電気（事例4）や水道の整備（19ページ参照）に加えて、経済を活性化させる運輸交通や通信インフラを強化。さらに、貿易投資を促進するための産品開発の協力にも力を入れています（19ページ参照）。



「将来的には周辺地域の電力需要にも対応していきたい」と話すミルドレッド・ハヤクさん

JICAの協力事例4

経済発展に対応し周辺地域の340万人に向けて電力を安定供給

ラム系統送電網強化事業／パプアニューギニア（借款契約調印2013年8月）



プロジェクトの難関をJICAスタッフと乗り越える



ミルドレッド・ハヤクさん
パプアニューギニア
電力公社

パプアニューギニア第二の都市であるレイは、商業の中心地で、物流においても国内の重要な拠点です。しかし、経済発展に伴い電力需要が増加する一方で、発電設備の老朽化やメンテナンスの不備が原因の慢性的な電力不足が生じていました。2011年から始動したJICAの協力は、電力需要の中長期的な予測と電力開発計画の検討から始まり、現在は、138kmに及ぶ送電線（132キロボルト）を敷設中で、変電設備の新設・拡張・改

修はほぼ終了しました。建設工事に必要な土地の取得のために行っている地権者の特定や係争の解決、交渉は、プロジェクト最大の難関となりました。しかし、JICAスタッフのアイデアや手法により進展が見られるようになっていました。どんなに複雑なプロジェクトも、予算やリソース管理などの計画をしっかりと策定し、遂行していくところが事業の成功につながると、JICAのスタッフから学んでいます。

5 人的交流・人材支援

約束 ⑤

協力のポイント

- 未来のリーダー育成のための留学生受け入れと研修
- コミュニティレベルでの協働を行う海外協力隊の派遣
- 大洋州と日本の相互理解を促進する地域交流の支援

大洋州の国々と日本の友好的な関係は、長きにわたる人的交流が基盤です。持続可能な発展をけん引するリーダーの育成や、日本と大洋州の国々の絆の強化を目指し、日本はPALM9後の3年間で、5,500人以上の人的交流・人材育成を実施することを発表。各国の行政官はもちろん、

民間の人材に対しても、課題解決のための実践的な研修や、高度な教育機会の提供など、多くの枠組みを用意しています。また、海外協力隊による草の根レベルでの協力や、地域交流による相互理解の促進にも期待が寄せられています。

JICAの協力事例5



エドワード・マルさん
ソロモン諸島 気象局

国の災害対応力強化につながった日本留学

「Pacific-LEADS（現：SDGsグローバルリーダー）」は、大洋州各国から若手の行政官や民間の人材が日本に留学できるJICAの教育支援プログラムです。私は2016年から2年間、琉球大学に留学



詳しくはこちらから



理工学研究科修士課程修了時、大学から琉球大学学長賞が贈られた（マルさんは左から2番目）

して熱帯低気圧の研究に打ち込みました。帰国後は、同大学の伊藤耕介准教授と共に、ソロモン諸島に特化した高解像度天気予報システムを共同開発。現在、運用を開始しています。



尾上香織さん、新井雪那さん、加藤美希さん、原口風花さん、小林真子さん
JICA海外協力隊

現地の交流で得た気づきを絵本で日本に発信

「青年海外協力隊員としてトンガに派遣されていたものの、コロナ禍で帰国を余儀なくされた隊員の有志で絵本を制作しました」（加藤さん）。管理栄養士として現地で肥満や生活習慣病の改善に取り組んだ加藤さん、美術



詳しくはこちらから



絵本の用紙には、バナナの茎の繊維を再利用して作られたパナナペーパーを採用

教員として首都付近の学校で美術の授業を行っていた原口さんが絵本作りを主導。「自然に根差したトンガの生活を絵本で紹介。そこにSDGs達成のヒントが隠されていることを日本にも伝えたいです」（原口さん）。

JICAと 連携パートナーとの取り組み

世界中で培った知見と技術を国際協力に生かす

JICAは、多様化する開発途上国のニーズに対応するため、国内外のさまざまな組織と連携した取り組みを進めています。

連携パートナーとの取り組みは、コミュニティレベルから国レベルまで幅広い課題解決に貢献。

JICAと連携パートナーが、それぞれの得意分野を生かしながら活動を展開しています。

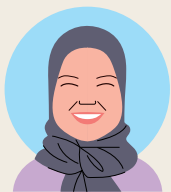
国際機関との連携

日本は、欧米の開発協力実施機関や、国際開発機関などの開発パートナーと連携した協力も進めています。開発パートナー同士の協働は、各組織の人材やネットワーク、技術や資金を持ち寄ることによって開発成果を効率的に上げられることがメリット。JICAは各機関との定期協議を重ね、社会課題の共同分析や知見の共有も進めています。

WCO（世界税関機構）× JICA

事業名：WCO連携税関能力強化 2021年7月～2024年6月
対象国：サモア、トンガ、バヌアツ、パプアニューギニア、フィジー、東ティモール※
（※大洋州ではないが東ティモールも含まれている）

税関の人材育成を通して 経済活性と安全保障を強化



ノハ・
シャルトウトさん
WCO

税関が担う役割は、貿易の円滑化、関税の徴収、安全・安心な社会の実現の3つです。私たちWCOは、JICAと共に、対象6カ国の税関に対して「マスタートレーナープログラム」を実施し、各国の税関機能の強化を図っています。対象国の税関が抱える課題に合わせた独自の研修カリキュラムを開発すると共に、税関職員に対する研修を継続して行えるよう、教官（マスタートレーナー）を育成。このプログラムは、2009年以降にJICAが

オンライン研修の様子。
人材育成を通して税関手
続きを合理化し、貿易のさ
らなる円滑化に貢献する



WCOの協力を得ながら東アフリカで開始し、2016年以降、正式にJICA・WCOの協力協定・連携契約に基づき実施してきたものです。2018年以降には、西アフリカ、南部アフリカへと実施地域を拡大。大洋州での始動にあたっては、東アフリカで研修をリードする教官を招き、研修ノウハウの共有が行われました。研修の参加者たちは、高い当事者意識とリーダーシップを発揮し、各国の税関機能の持続的な能力開発に努めています。

民間企業との連携

JICAでは、開発途上国の課題解決に貢献し得る日本企業に対して、幅広い支援を展開しています。ビジネスの検討・策定に必要な基礎情報の収集や調査、事業を実行に移すにあたり必要な資金面での協力など、サポートの方法はさまざま。民間企業のビジネスを応援することで、現地の経済発展や生活の安定に貢献していきます。

日本企業（JAMP社※1）× JICA

事業名：パラオ国際空港ターミナル拡張・運営事業
2019年4月：事業に対する海外投融資貸付契約に調印

空港整備で国の基幹産業を 後押しして経済発展に貢献



吉田 学さん
PIAC
（双日株式会社
からの出向）

パラオの観光業は国の経済を支える基幹産業。当プロジェクトでは、パラオ国際空港の旅客ターミナル施設を拡張・改修し、適切な運営をすることで、増加する旅客需要への対応と利便性の向上に貢献します。日本企業の合弁会社であるJAMP社とパラオ政府の共同出資で設立したPIAC社※2が事業主となり、プロジェクトを展開。事業を始めるにあたりJICAから受けた海外投融資のサポートは、パラオ政府からの強い要望でした。長年にわ

ターミナル施設の拡張と
改修は完了し、空港運営
の体制整備が進んでいる



たりパラオに協力を続けているJICAへの信頼は厚く、本件に対しても関与を求めてきたのです。大洋州地域において初となる公民連携の空港運営事業ということもあり、パラオ政府との交渉は決して簡単ではありません。しかし、国の経済を左右する事業の実現に向けて、互いのコミットメントは強く、協力的な姿勢で合意にこぎ着けました。ここで蓄積したノウハウを強みとして、今後の事業展開に生かしていきたいと考えています。

※1 JAMP：Japan Airport Management Partners Company Limited（双日、日本空港ビルデング、海外交通・都市開発事業支援機構の合弁会社）

※2 PIAC：Palau International Airport Corporation

協力の背景や内容を知ること、
大洋州の国々と日本がつくる未来の
カタチが見えてきたような気がするね。
僕たちも、実際に現地を訪ねて
各国の生活や文化に触れてみよう！



草の根技術協力事業 による連携

「草の根技術協力事業」とは、NGO（非政府組織）や地方自治体、大学、民間企業の発案によってプロジェクトが生まれる協力形態です。各団体は、これまで蓄積した技術とノウハウを用いた活動を計画し、JICAに提案。JICAによる審査を経て、業務委託を受けるかたちでプロジェクトがスタートします。毎年、さまざまな分野の国際協力が世界中で始動しています。

東京農業大学×JICA

事業名：ブレッドフルーツ（BF）の有効利用と新規加工品開発による住民の生計向上と健康改善
（東京農業大学）
2017年3月～2023年2月

伝統食材の活用で健康状態 と生計の改善を目指す



杉原たまえさん
東京農業大学
国際食料情報学部
国際農業開発学科

トンガでは、食生活をはじめとしたライフスタイルの近代化により、生活習慣病がまん延しています。生活習慣病に端を発する問題はさまざまで、症状の進行により社会生活に制限が出たり、医療費や対応コストなどが国に重くのしかかったりと深刻です。東京農業大学では、食物繊維やミネラル類を豊富に含む伝統食材のブレッドフルーツの活用が健康改善に有効と考え、2013年から研究を開始。4年後、研究成果を社会での実用に生かすべく

料理教室では、ブレッドフルーツの活用が健康と生計向上につながることを学び合った



JICAの草の根技術協力事業に応募しました。プロジェクトでは、食生活の見直しを目的に地域の女性たちに料理教室を開催。ブレッドフルーツの加工品の開発も進めました。冷凍と粉の加工品は輸出後、海外から予想以上のオーダーが入っています。加工食品生産の開始により、新たな雇用も生まれました。これらの成果を受け、付加価値を高める食品加工が注目され、トンガ政府も農産加工施設への新規投資に積極的な姿勢を示しています。

地方自治体との連携

日本の地方自治体は、教育や保健衛生、上下水道などさまざまな分野で地域住民向けサービスのノウハウと、人材を有しています。現在、地方分権化の進む開発途上国から日本が期待されているのは、地方自治の手法の移転です。JICAでは、地方自治体との連携に向けて情報・意見交換の場を設け、国際協力への理解と協働を促進しています。

沖縄県内事業体×JICA

事業名：沖縄連携によるサモア水道公社維持管理能力強化プロジェクト フェーズ2
2021年11月～2024年11月

沖縄の水道技術を移転し 安全な水の安定供給に貢献



きんじょう
金城 進さん
なご・やんばる
パートナーシップ

サモアでは、配管の老朽化と施工不良による漏水、浄水場の運転管理の不備による濁水が発生し、安全な水を安定供給できずにいました。本プロジェクトは、沖縄県の複数の水道事業体がサモア水道公社に対し、配管施工技術や漏水調査・対策、浄水場の維持管理のノウハウの移転を進めるものです。沖縄県のサモア水道公社に対する協力は、2010年の宮古島市草の根技術協力から始まっています。沖縄では、30年ほど前まで毎年のように

「緊張した日本の技術者をサモア人がやさしく気遣ってくれる姿に心が温まります」（金城さん）



水源不足による断水があり、水資源開発や漏水対策の努力を積み重ねてきました。県内事業体は、そのノウハウを国際協力に生かそうとJICAの草の根技術協力事業に参画。2014年からは首都のアピアで本格的な技術プロジェクトを開始し、2021年には、その実績をサモアの他地域に展開する新たなフェーズが始まりました。人材は育ってきているので、今後は、現地が持続可能な水道事業の運営をできるよう研修体制を強化していきます。



<https://www.jica.go.jp/>

お問い合わせ

独立行政法人 国際協力機構
東南アジア・大洋州部 東南アジア第六・大洋州課

〒102-8012 東京都千代田区二番町5-25 二番町センタービル
電話番号: 03-5226-8971 メール: 1rtd6@jica.go.jp

本誌掲載の記事、写真、イラストなどの無断転載を禁じます。掲載されている情報等は取材当時のものです。

発行：独立行政法人 国際協力機構

監修：小林 泉

(大阪学院大学教授、一般社団法人太平洋協会理事、太平洋諸島学会会長)

表紙・中面イラスト：向井 勝明

デザイン・裏表紙イラスト：株式会社マザー

2022年3月